

課題	取組内容
<p>(1) さかい見守りメールの周知と仕組みの見直しにより、円滑な運用を図ることが必要である。</p> <p>1. 警察等の関係機関との連携方法や仕組み等を見直し、円滑な運用を図る。 2. 見守りメールに関して、広く周知できるように周知方法について検討し、事業の推進をはかる。</p>	<p>1. 大阪府警察本部「認知症高齢者等支援対象者情報提供制度」において、堺市に保護した高齢者の情報提供があった場合は、担当の地域包括支援センターに情報提供し、その際、見守りメールに登録していない方には、地域包括支援センターから見守りメールの登録申請を促している。 今後、取組が進むよう、府警から高齢者を保護した際に見守りメールの制度の紹介を行うなど、登録につながる運用の推進を図っている。</p> <p>2. 「認知症にやさしいまちSAKAI」をテーマに、パネル展示や広報を活用して、地域の方に制度の周知を行った（9月）。 また、かかりつけ医をはじめとして、医療職及び介護職向けの研修等参加者（284人）、サポーター養成講座（8,472人）、見守りネットワーク登録事業所（約2,200か所）に対しても見守りメールの制度の周知を行っている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【区の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「見守りの部会」を運営（事務局：基幹型包括支援センター）し、見守りに関する取組みの検討や駅前商店の見守りネットワーク事業の登録につなげた。 ○認知症サポーターによる認知症高齢者への声かけ体験や認知症専門治療病棟のある病院の見学、市民対象に専門医師による認知症講演会を実施。 ○担い手交流会を開催し、「地域で高齢者を見守ろう」をテーマに校区福祉委員・民生委員等と認知症高齢者の見守りについて検討した。 ○高齢者支援ネットワーク会議で見守りメールに関する課題について検討し、警察署の初動の捜索活動の状況等について情報共有した。 </div>
<p>(2) 関係機関や見守りネットワーク登録事業所の役割について共通認識を持ち、ネットワークづくりを推進する必要がある。</p> <p>1. 事業の啓発と登録事業所数の増加に取り組む。 2. 認知症の理解を深めるため、認知症サポーター養成講座のPRと取組みの推進を図る。</p>	<p>1. 高齢者見守りネットワーク事業において「見守りネット通信第3号」を発行し、登録事業所に配布した。通信では、登録事業所の活動事例や交流会の紹介、地域包括ケアシステムの推進条例などを掲載し、事業への理解が深まるよう啓発を行った。 また、新たに電気商業組合堺支部（47カ所）と連携し、会員に対して事業を周知し、見守りネットワーク事業の登録につなげる取組を進めている。</p> <p>2. 広報、ホームページ、見守りネット通信を活用し、認知症サポーター養成講座のPRを行った。また、認知症サポーター活動イベント（9月）やステップアップ講座を開催し、認知症サポーターの取組みを推進することができた（8,472人）。 11月に実施した本人ミーティングでは、屋外活動としてウォーキングや施設見学、茶話会を行い、認知症の方と関係機関等の支援者が共に参加することで、認知症の理解を深めることができた。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【区の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録事業所を対象に「見守りミーティング」を開催し、「消費者被害防止」をテーマに弁護士による講演とグループワークを各圏域で実施。 ○登録事業所に相談先を明記した見守りステッカーの配布や登録事業所マップの更新を行い、連携の強化に努めた。 </div>
<p>(3) 高齢者の孤立予防について、関係機関と連携し取り組む必要がある。</p> <p>1. 消防署の防火訪問や救急搬送時の情報提供などの連携により、孤立を予防するような取組みを推進する。</p>	<p>1. 消防署の防火訪問や救急搬送時に、各区消防署と地域福祉課、基幹型包括支援センター等の関係機関との効果的な連携を推進するために、他区の先進的な取組みについて情報共有し、高齢者の孤立予防に向けた課題及び対応を検討する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【区の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「まちかどつながり相談室」を拠点に、消防署、地域組織、高齢者の生活を支える多様な主体と連携し、高齢者の孤立予防の解消に向けて市民啓発を実施。 ○防火訪問等で活用する「安心連絡シート」を消防署や関係機関とともに検討し、改訂版を発行した。 ○大阪府住宅まちづくり部と関係機関で、孤立予防や見守りに関する課題を検討し各機関の取組みについて情報交換を行った。 ○広報に見守りや孤立についての記事を掲載し、孤立を予防する取組を推進した。 </div>